



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月14日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名
コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 久田 純也 TEL 052-589-2795
定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,453	5.1	186	△47.1	176	△49.5	108	△52.8
2022年9月期	1,382	1.3	352	37.6	349	42.1	230	44.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	34.60	—	7.3	9.9	12.8
2022年9月期	73.36	—	17.3	22.7	25.5

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 △2百万円 2022年9月期 △0百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,811	1,540	85.1	489.32
2022年9月期	1,739	1,445	83.1	459.08

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,540百万円 2022年9月期 1,445百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	74	△237	△15	1,353
2022年9月期	428	△124	△15	1,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	6.8	1.2
2023年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	15	14.5	1.1
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	7.17	7.17		15.0	

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,763	21.3	230	23.5	231	31.2	150	38.2	47.83

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	3,148,900株	2022年9月期	3,148,900株
② 期末自己株式数	2023年9月期	411株	2022年9月期	411株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	3,148,489株	2022年9月期	3,148,489株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行され、経済社会活動が正常化する中で緩やかな回復傾向が続いております。労働需要の高まりからの名目賃金の増加や原価高騰による物価上昇など経済活動にかかる投資増が見込まれる状況ではあるものの、企業の投資意欲は前向きであり、今後の経済成長は堅調に継続するものと見込まれます。しかしながら、長期化するウクライナ情勢、社会経済の回復基調の一服感など、先行き不透明な状況も続いております。

中小M&A市場におきましては、後継者不在率が57.2%（帝国データバンク 全国企業「後継者不在率」動向調査（2022）より）と半数を超過しており、事業承継問題が顕在化した状態が継続しております。政府は「事業再生・M&Aを含む事業承継の促進」などを「重点3本柱の取り組み方針」の中で大方針として明示しており、国の事業承継・引継ぎ支援センターが支援する中小M&Aの件数は右肩上がりに増加しております。さらに2023年9月には、中小企業庁が3年ぶりに「中小M&A推進計画」に基づく「中小M&Aガイドライン（第2版）」にて改定の発表をするなど、中小M&A市場に対する政府の注目度は高い状態が続いております。

また、中小M&Aガイドラインにおきましては、中小企業の経営者が安心してM&Aに取り組める基盤の構築が求められております。そこで、中小企業庁が創設したM&A支援機関に係る登録制度に加えて、自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」が当社を含む民間のM&A仲介事業者によって設立されました。同協会は中小企業庁との密な連携を通じ、官民一体での中小M&A支援事業者のモラル向上に努めております。

このような情勢のなか、当社においては、金融機関や会計事務所等を始めとする提携先との一層の関係強化への注力を続けております。提携先の規模、習熟度、地域特性に合わせた柔軟な対応を行うことにより、高難易度から小型案件までニーズに応じた対応を可能としました。また、当社の強みの一つである「お客様の創業期から出口戦略までの支援コンサルティングの実施」においてはスタートアップ企業への投資・支援を実現、さらに2022年10月には東海地方では初のJ-Adviser資格を取得、TOKYO PRO Marketへの上場を支援するIPO支援部を立ち上げております。

これらのサービスを地域密着して実現するため、2023年8月には静岡オフィスを移転し、人員の拡充に努めたほか、大阪オフィスを拠点として東海地方のみならず関西地方の地域経済活性化のために尽力しております。

なお、当社の成長には人的資本の強化が不可欠であるため、積極的な採用活動を継続して行った結果、当事業年度においてはアドバイザー人員数が8名増員となりました。

当社の経営状況は、当事業年度において計92件（前事業年度73件）の案件が成約し、売上高1,453,440千円（前期比5.1%増）となり、金融機関等への支払紹介料や人件費が増加したことにより、営業利益186,221千円（同47.1%減）となりました。また、投資事業組合運用損が増加したことにより、経常利益176,556千円（同49.5%減）、当期純利益108,935千円（同52.8%減）となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ168,595千円減少し、1,383,357千円となりました。これは主として現金及び預金が178,842千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ240,060千円増加し、428,023千円となりました。これは主として金銭の信託が100,000千円、投資有価証券が69,327千円及びその他の関係会社有価証券が41,829千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ23,724千円減少し、270,768千円となりました。これは主として買掛金が51,107千円増加し、未払法人税等が41,593千円及び契約負債が20,350千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ95,189千円増加し、1,540,612千円となりました。これは主として利益剰余金が93,192千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ178,842千円減少し、1,353,510千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は74,233千円(前事業年度は428,106千円の収入)となりました。これは主として税引前当期純利益176,102千円、法人税等の支払額132,803千円及び仕入債務の増加51,107千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は237,348千円(前事業年度は124,109千円の支出)となりました。これは主として金銭の信託の取得による支出100,000千円、投資有価証券の取得による支出75,000千円及びその他の関係会社有価証券の取得による支出44,600千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,727千円(前事業年度は15,699千円の支出)となりました。これは配当金の支払額15,727千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

M&A業界においては、2023年9月に中小企業庁から発表された中小M&Aガイドライン(第2版)が2024年4月から適用されることを受け、職業倫理の遵守、知識・能力の向上、適正な業務遂行などがより一層求められるものとなることに加え、一般社団法人M&A仲介協会の自主規制団体としての取り組みも進められております。

当社におきましては、中小M&Aガイドラインの初版が発表されて以来、先行してこれらの遵守を積極的に行っており、こうした外部環境の変化は当社の方針を後押しするものになると考えております。

引き続き、M&Aコンサルティング支援の質の確保・向上に向けた取り組みを続けると共に、TOKYO PRO Marketへの上場を支援するIPO支援、スタートアップ企業への投資を中心に活動するベンチャーキャピタル運営などのサービスの拡充、地域に根差した営業活動の展開を行うためのコンサルタントの採用・育成に注力してまいります。

このような状況の中、翌事業年度においては、売上高1,763百万円、営業利益230百万円、経常利益231百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、2023年5月に5類感染症へと移行して以降、経済状況に対して大きな影響を及ぼす規模での流行が確認若しくは予想されていないことを受け、当社としては翌事業年度への影響を考慮しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては株主構成及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,352	1,353,510
売掛金	2,255	3,300
貯蔵品	844	1,742
前払費用	16,283	24,272
その他	217	532
流動資産合計	1,551,952	1,383,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,911	30,968
減価償却累計額	△2,094	△3,905
建物(純額)	23,816	27,062
工具、器具及び備品	33,527	38,854
減価償却累計額	△22,475	△27,790
工具、器具及び備品(純額)	11,051	11,063
有形固定資産合計	34,868	38,126
無形固定資産		
ソフトウェア	12,424	11,855
無形固定資産合計	12,424	11,855
投資その他の資産		
投資有価証券	50,883	120,210
関係会社株式	1,000	1,000
その他の関係会社有価証券	400	42,229
金銭の信託	—	100,000
差入保証金	73,645	74,408
繰延税金資産	14,741	40,192
投資その他の資産合計	140,670	378,041
固定資産合計	187,963	428,023
資産合計	1,739,916	1,811,381

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,644	52,752
未払費用	137,524	133,222
契約負債	25,850	5,500
未払法人税等	81,777	40,184
未払消費税等	26,108	7,904
預り金	6,868	12,438
賞与引当金	14,648	18,680
その他	71	86
流動負債合計	294,493	270,768
負債合計	294,493	270,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,710	310,710
資本剰余金		
資本準備金	270,710	270,710
その他資本剰余金	6,170	6,170
資本剰余金合計	276,880	276,880
利益剰余金		
利益準備金	320	320
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	857,403	950,595
利益剰余金合計	857,723	950,915
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	1,444,132	1,537,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,290	3,286
評価・換算差額等合計	1,290	3,286
純資産合計	1,445,422	1,540,612
負債純資産合計	1,739,916	1,811,381

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,382,854	1,453,440
売上原価	632,206	835,546
売上総利益	750,647	617,893
販売費及び一般管理費	398,535	431,672
営業利益	352,112	186,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	44	447
受取手数料	340	1,204
受取給付金	50	—
雑収入	13	6
営業外収益合計	448	1,658
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,048	11,320
雑損失	—	3
営業外費用合計	3,048	11,323
経常利益	349,513	176,556
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
固定資産除却損	6,718	453
特別損失合計	6,718	453
税引前当期純利益	342,846	176,102
法人税、住民税及び事業税	116,249	93,498
法人税等調整額	△4,384	△26,331
法人税等合計	111,864	67,167
当期純利益	230,982	108,935

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	345,695	54.7	392,327	47.0
II 経費	※2	286,510	45.3	443,218	53.0
売上原価		632,206	100.0	835,546	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
※1 人件費の主な内訳は次のとおりです。 給料及び給与手当 188,596千円 賞与 90,823千円 法定福利費 42,529千円		※1 人件費の主な内訳は次のとおりです。 給料及び給与手当 222,283千円 賞与 91,456千円 法定福利費 49,855千円	
※2 経費の主な内訳は次のとおりです。 案件紹介料 255,145千円 旅費交通費 26,138千円		※2 経費の主な内訳は次のとおりです。 案件紹介料 400,462千円 旅費交通費 30,277千円	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金				
当期首残高	310,710	270,710	6,170	276,880	320	642,163	642,483	△1,180	1,228,893	
当期変動額										
剰余金の配当						△15,742	△15,742		△15,742	
当期純利益						230,982	230,982		230,982	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	215,239	215,239	—	215,239	
当期末残高	310,710	270,710	6,170	276,880	320	857,403	857,723	△1,180	1,444,132	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,543	1,543	1,230,436
当期変動額			
剰余金の配当			△15,742
当期純利益			230,982
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△253	△253	△253
当期変動額合計	△253	△253	214,986
当期末残高	1,290	1,290	1,445,422

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	310,710	270,710	6,170	276,880	320	857,403	857,723	△1,180	1,444,132
当期変動額									
剰余金の配当						△15,742	△15,742		△15,742
当期純利益						108,935	108,935		108,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	93,192	93,192	—	93,192
当期末残高	310,710	270,710	6,170	276,880	320	950,595	950,915	△1,180	1,537,325

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,290	1,290	1,445,422
当期変動額			
剰余金の配当			△15,742
当期純利益			108,935
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,996	1,996	1,996
当期変動額合計	1,996	1,996	95,189
当期末残高	3,286	3,286	1,540,612

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	342,846	176,102
減価償却費	9,551	11,022
賞与引当金の増減額(△は減少)	228	4,031
受取利息及び受取配当金	△44	△447
投資事業組合運用損益(△は益)	3,048	11,320
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	—
固定資産除却損	6,718	453
売上債権の増減額(△は増加)	△318	△1,045
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,598	△898
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,723	51,107
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2,289	△2,288
未払消費税等の増減額(△は減少)	20,144	△18,204
その他	112,129	△24,565
小計	491,416	206,589
利息及び配当金の受取額	44	447
法人税等の支払額	△63,354	△132,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,106	74,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△75,000
投資有価証券の売却による収入	139	—
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△400	△44,600
金銭の信託の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△26,965	△14,445
無形固定資産の取得による支出	△14,909	△2,540
差入保証金の差入による支出	△32,043	△5,297
差入保証金の回収による収入	70	4,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,109	△237,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△15,699	△15,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,699	△15,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	288,298	△178,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,244,054	1,532,352
現金及び現金同等物の期末残高	1,532,352	1,353,510

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	400千円	45,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	5千円	42,229千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△394千円	△2,770千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	459.08	489.32
1株当たり当期純利益(円)	73.36	34.60

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益(千円)	230,982	108,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	230,982	108,935
普通株式の期中平均株式数(株)	3,148,489	3,148,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。